

2009年度 大学基準協会
法科大学院認証評価申請用

法科大学院基礎データ

龍谷大学法務研究科（法務専攻）

法科大学院基礎データの注意事項

- 1 「法科大学院基礎データ」は、原則として2008年5月1日現在のデータで作成しています。
- 2 法科大学院の専任教員に関する表2、表5、表7、表9および表10については、次の定義・名称によります。

専任教員：本法科大学院の専任教員であって、下記～以外の者

専任（兼任）教員：本法科大学院の専任教員であって、他学部・他研究科または法科大学院を一専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者（ただし、専門職大学院設置基準付則2ただし書により博士課程の専任に算入している教員は除く）

実務家教員：本大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者

みなし専任教員：上記実務家教員のうち、同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者

- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。その場合、合計が必ずしも「100%」とならないものがでてきますが、その場合も「計」欄には「100%」と記入しています。

目 次

法科大学院の組織

1	法科大学院の組織（表1）	76
---	--------------	----

教育の内容・方法等

1	専任、兼任教員の担当科目数（表2）	77
2	就職・大学院進学状況（表3）	78
3	1授業科目あたり学生数（表4）	79

教員組織

1	教員組織（表5）	83
2	授業科目別専任教員数（法律基本科目）（表6）	84
3	専任教員個別表（表7）	非公開
4	専任教員年齢構成（表8）	85
5	専任教員の担当授業時間（表9）	86
6	専任教員の教育・研究業績（表10）	非公開
7	法科大学院の教育に対する助成の状況（表11）	87
8	専任教員の個人研究費等（表12）	88

学生の受け入れ

1	志願者・合格者・入学者数の推移（表13）	89
2	入学者の内訳（表14）	90
3	学生定員及び在籍学生数（表15）	91
4	留年者、退学者数（表16）	92

学生生活への支援

1	学生への経済的支援の状況（表17）	93
2	授業料等の減免の状況（表18）	94

施設・設備、図書館

1	講義室、演習室等の面積・規模（表19）	95
2	図書、資料の所蔵数（表20）	96
3	教員研究室（表21）	97

法科大学院の組織

1 法科大学院の組織

(表1)

研究科名	専攻名	設置認可年月日	所在地	備考
法務研究科	法務専攻	平成17年4月1日	京都市伏見区深草塚本町 6 7	

教育研究の内容・方法と条件整備

1 専任、兼任教員の担当科目数

(表2)

科目区分	専任の内訳	必修科目	選択科目	
法律基本科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	59.5	0.0
		専任(兼任)教員	-	-
		実務家教員	0.0	0.0
		専任教員担当科目数の計(A)	59.5	0.0
		兼任教員担当科目数(B)	6.5	0.0
		兼任教員担当科目数(C)	3.0	0.0
	専兼比率(A/(A+B+C)*100)	86.23%	0.00%	
法律実務基礎科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	17.5	17.0
		専任(兼任)教員	-	-
		実務家教員	9.5	2.0
		専任教員担当科目数の計(A)	27.0	19.0
		兼任教員担当科目数(B)	10.0	0.0
		兼任教員担当科目数(C)	11.0	0.0
	専兼比率(A/(A+B+C)*100)	56.25%	100.00%	
法律実務基礎科目(に相当する科目)のうち 法務研修(実習)=エクスターンシップの 現場指導にかかる科目 (受け入れ先弁護士、企業法務担当者を 兼任教員として後期に発令予定のため、 本欄に限り前年度実績とする。)	専任教員担当科目数	専任教員	0.0	0.0
		専任(兼任)教員	-	-
		実務家教員	0.0	0.0
		専任教員担当科目数の計(A)	0.0	0.0
		兼任教員担当科目数(B)	0.0	0.0
		兼任教員担当科目数(C)	52.0	0.0
	専兼比率(A/(A+B+C)*100)	0.00%	0.00%	
基礎法学・隣接科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	4.0	0.0
		専任(兼任)教員	-	-
		実務家教員	3.0	0.0
		専任教員担当科目数の計(A)	7.0	0.0
		兼任教員担当科目数(B)	4.0	0.0
		兼任教員担当科目数(C)	5.0	0.0
	専兼比率(A/(A+B+C)*100)	43.75%	0.00%	
展開・先端科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	11.0	0.0
		専任(兼任)教員	-	-
		実務家教員	5.0	0.0
		専任教員担当科目数の計(A)	16.0	0.0
		兼任教員担当科目数(B)	5.5	0.0
		兼任教員担当科目数(C)	10.5	0.0
	専兼比率(A/(A+B+C)*100)	50.00%	0.00%	

「法律基本科目」はすべて必修科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目はすべて選択必修科目であるため、選択科目はなし。

- [注] 1 「兼任教員」とは、法科大学院以外の学部、研究科、研究所等を本務先とする専任教員を指す。
また、「兼任教員」とは、学外からの兼務者を指す。
- 2 履修学生数との関係等により、同一名称の科目が複数開講されている場合は、それぞれ1科目とカウント。

2 就職・大学院進学状況

(表3)

進路		2004年度 卒業	2005年度 卒業	2006年度 卒業	2007年度 卒業
就職	司法関連業務	法曹三者			0
		その他(法律事務等)			0
	民間企業				0
	官公庁				0
	上記以外				0
進学	自大学院				0
	他大学院				0
司法試験受験者					39
その他					0
合計					39

[注] 「司法試験受験者」欄には、「就職」、「進学」以外で司法試験を受験している者および受験準備中の者の数を記入。

3 1 授業科目あたり学生数

(2008年5月1日付登録者数。ただし後期登録科目 は後期登録人数)

(表4)

科目の区分	科目名	開講期	科目登録学生数	法科大学院が設定する適正学生数	法律で定められた適正学生数	備考	
法律基本科目群	憲法	前期	54	60	50		
	憲法	後期	60	60	50		
	行政法	後期	38	60	50		
	行政法	後期	22	60	50		
	公法演習		前期	17	各クラス 20名程度	50	
				17			
				18			
	公法演習		後期	19	各クラス 20名程度	50	
				17			
				17			
	公法総合		後期	22	60	50	本来、講義科目であるが、対応する演習がないため、少人数で実施している。
				15			
				17			
	公法総合		前期	41	60	50	
				17			
	公法総合演習		前期	20	各クラス 20名程度	50	
				14			
				21			
	民法	前期	51	60	50		
	民法	後期	31	60	50		
	民法	後期	57	60	50		
	民法	前期	72	60	50		
	民法	前期	66	60	50		
	民法	前期	66	60	50		
	民法	後期	53	60	50		
	民法	前期	60	60	50		
	会社法	前期	56	60	50		
	会社法	後期	54	60	50		
	商法総則・商行為	後期	55	60	50		
	民事訴訟法	前期	68	60	50		
	民事訴訟法	後期	68	60	50		
	民法演習		前期	13	各クラス 15名程度	50	
				13			
14							
12							
民法演習		後期	13	各クラス 15名程度	50		
			13				
			13				
			12				
民法演習		前期	13	各クラス 15名程度	50		
			15				
			13				
民法総合演習		後期	13	各クラス 15名程度	50		
			13				
			12				
民法演習		前期	13	各クラス 20名程度	50		
			19				
			18				

科目の区分	科目名	開講期	科目登録学生数	法科大学院が設定する適正学生数	法律で定められた適正学生数	備考
法律基本科目群	商法演習	前期	19	各クラス 20名程度	50	
			16			
			19			
	商法総合演習	後期	17	各クラス 20名程度	50	
			16			
			18			
	刑法	前期	58	60	50	
	刑法	後期	59	60	50	
	刑事訴訟法	後期	60	60	50	
	刑事訴訟法	前期	60	60	50	
	刑事法演習	前期	19	各クラス 20名程度	50	
			15			
			16			
	刑事法演習	後期	17	各クラス 20名程度	50	
17						
17						
刑事法総合演習	後期	18	各クラス 20名程度	50		
		16				
		19				
実務基礎科目群	法情報演習	前期	19	各クラス 20名程度		
			17			
			17			
	法曹倫理	前期	56	60		
	法務演習	前期	6	各クラス 6名まで		
			6			
			6			
			6			
			6			
			2			
			2			
			6			
			4			
			4			
	法務演習 ()	後期	3	各クラス 6名まで		
			1			
			1			
			7			
			9			
			5			
			5			
			1			
	6					
	刑事弁護実務	前期	19	各クラス 20名程度		
			18			
			18			
	要件事実論	前期	15	各クラス 15名程度		
14						
13						
13						
公法実務総合演習	後期	17	各クラス 20名程度			
		19				
		17				

科目の区分	科目名	開講期	科目登録学生数	法科大学院が設定する適正学生数	法律で定められた適正学生数	備考
実務基礎科目群	民事実務総合演習	後期	13	各クラス 15名程度		
			13			
			11			
			16			
	刑事実務総合演習	前期	19	各クラス 20名程度		
			17			
			18			
	法務研修(事後指導) <民事系>	前期	14	20名程度		
	法務研修(事後指導) <刑事系>		8	15名程度		
	法務研修(事後指導) <共生社会>		4	7名		
	法務研修(事後指導) <企業法務>		9	10名		
	法務研修(事後指導) <社会・労働>		4	4名		
	法務研修(事後指導) <公益弁護>		2	5名		
	法務研修() (事前指導・実習) <民事系>		後期	17	20名程度	
	法務研修() (事前指導・実習) <刑事系>	14		15名程度		
	法務研修() (事前指導・実習) <共生社会>	4		7名		
	法務研修() (事前指導・実習) <企業法務>	9		10名		
法務研修() (事前指導・実習) <社会・労働>	3	4名				
法務研修() (事前指導・実習) <公益弁護>	5	5名				
基礎法学・隣接科目群	リサーチ・情報処理演習()	後期	16			
			10			
	現代法律職論	前期	44			
	法哲学	前期	8			
	比較法史	前期	7			
	法社会学	後期	35			
	犯罪学	前期	3			
	政治学	後期	0			
	司法医学	前期	7			
	外国法A(アメリカ法)	前期	3			
	外国法B(EU法)	後期	3			
	ジェンダーと法	後期	39			
	ジェンダーと法	前期	3			
	法と心理	後期	36			
	家族と法	後期	33			
法学史	後期	6				
展開・先端科目群	刑事政策	前期	25			
	自治体法務論	後期	21			
	行政過程と法	前期	13			
	行政過程と法	後期	32			
	社会保障法	前期	9			
	国際法	前期	4			
	国際法	後期	0			
	国際人権法	前期	24			
	国際人権法	後期	10			
	国際私法	前期	12			
	国際私法	後期	10			
	国際取引法	前期	29			
	消費者法	後期	12			
	民事執行・保全法	後期	52			
	企業法務論	後期	34			
	労働法	後期	28			
	労働法	前期	24			

科目の区分	科目名	開講期	科目登録学生数	法科大学院が設定する適正学生数	法律で定められた適正学生数	備考
展開・先端科目群	環境法	前期	20			
	環境法	後期	16			
	少年法	後期	14			
	税法	後期	9			
	税法	前期	8			
	矯正・保護実務論	後期	30			
	倒産法	前期	28			
	倒産法	後期	24			
	有価証券法	前期	39			
	経済法	前期	31			
	ITと法	前期	34			
	知的財産法	前期	10			
	生命倫理と医療訴訟	前期	12			
	宗教と法	前期	25			
	現代民事紛争と法	前期	18			

[注]2008年度に開講したすべての科目について記入。

教員組織

1 教員組織

(表5)

		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員 1人当た りの学生 数	兼 担 教員数	兼 任 教員数	備 考
		教授	准教授	講師	助教	計					
専任教員 の内訳	専任教員	19	0	0	-	19					チュートリアル スタッフ (TS) 7名
	専任 (兼担) 教員	-	-	-	-	-					
	実務家 教員	3	1	0	-	4					
	みなし 専任 教員	-	-	-	-	-					
合 計		22	1	0	-	23	12	7.8	13	27	

[注]1 「兼担教員」とは、法科大学院以外の学部、研究科、研究所等を本務先とする専任教員を指す。また、「兼任教員」とは、学外からの兼務者を指す。

2 「専任教員一人当たりの学生数」欄には、収容定員を専任教員数で除した数を記入。

2 授業科目別専任教員数（法律基本科目）（入学定員

（表6）

		憲法		行政法		民法		商法		民事訴訟法		刑法		刑事訴訟法	
		必要専任教員数	専任教員数												
専任教員の内訳	教授	/	3	/	2	/	4	/	2	/	0	/	3	/	1
	准教授	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
	講師	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
	助教	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
合計	1	3	1	2	1	4	1	2	1	0	1	3	1	1	

[注] 1 上記には専ら実務的側面を担当する専任教員数は含めない。ただし、ここで言う「専ら実務的側面を担当する専任教員」とは必ずしも「実務家教員」や「みなし専任教員」を意味しない。

4 専任教員年齢構成

(表8)

職位	71歳以上	61歳～ 70歳	51歳～ 60歳	41歳～ 50歳	31歳～ 40歳	30歳以下	計
教授	-	11	6	4	1	0	22
	-	50.00%	27.27%	18.18%	4.55%		100%
准教授	-	0	0	0	1	0	1
	-				100.00%		100%
専任講師	-	0	0	0	0	0	0
	-						
助教	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
計	-	11	6	4	2	0	23
	-	47.83%	26.09%	17.39%	8.70%	0.00%	100%
定年：下欄「職員 定年規程」のお り							

定年に関する定めについて

<専任教員> = 「職員定年規程」
 第2条 教育職員の定年は、教授については満68歳とし、准教授・講師・助教・助手については満65歳とする。
 <特別任用教員> 「特別任用教員規程」
 第4条 (略) 第4号 (=法科大学院特任教員) の特別任用教員の任用期間は3年とし、その任用期限は、満70歳に達した年度末までとする。ただし、教授会が必要と認める場合には、任用期間終了後も任用期限まで、3年ごとの任用期間の更新を行うことができる。

5 専任教員の担当授業時間

(表9)

教員 区分	教 授							准教授	講師	助教	備 考
	専任教員			専任(兼担) 教員	専任(実務家)教員		みなし 専任教員				
	専任教員	特任教員()	特任教員()		専任教員	特任教員()					
最 高	12.0 授業時間	7.0 授業時間	6.0 授業時間		11.2 授業時間	10.0 授業時間		6.0 授業時間			1 授業時間 45 分 (1 コマ 90 分)
最 低	6.0 授業時間	6.5 授業時間	5.0 授業時間		8.5 授業時間	10.0 授業時間		6.0 授業時間			
平 均	8.3 授業時間	6.7 授業時間	5.5 授業時間		9.8 授業時間	10.0 授業時間		6.0 授業時間			
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(6.0 授業時間)		(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)		(10.0 授業時間)			

担当授業時間が他の教員に比して大きく異なる教員について

役職兼務者・研究員コマ減による(『専任教員の担当授業時間数に関する基準』)
 田中則夫(研究科長)4時間減、福島 至(教務主任)4時間減
 萬井隆令(前研究科長)2時間減、秋屋昌志(学生生活主任)2時間減、諸根貞夫(研究主任)2時間減
 村井敏邦(プロジェクト研究専任研究員)2時間減

7 法科大学院の教育に対する助成の状況

助成機関名	採択プロジェクト等の名称	助成期間	助成額
日本私立学校振興・共済事業団	教育学習方法等改善支援 (経常費補助金特別補助)	平成20年度	8,388,000
日本私立学校振興・共済事業団	教育学習方法等改善支援 (経常費補助金特別補助)	平成20年度	2,696,000
			11,084,000

(表11)

備 考
課題名「協働型教育・学習の実現にかかる教育支援システムの活用」
課題名「法務総合プロジェクトの推進」

8 専任教員の個人研究費等

個人研究費（専任）：

研究費総額 (A)	旅費総額 (B)	専任教員数 (C)	教員1人あたりの研究費 (A) / (C)	教員1人あたりの旅費 (B) / (C)	教員1人あたりの研究費・旅費 {(A)+(B)} / (C)
2,777,230	4,220,446	18	154,291	234,469	388,760

個人研究費（特定）：

研究費総額 (A)	旅費総額 (B)	特任教員数 (C)	教員1人あたりの研究費 (A) / (C)	教員1人あたりの旅費 (B) / (C)	教員1人あたりの研究費・旅費 {(A)+(B)} / (C)
716,286	295,660	7	102,327	42,237	144,564

(表12)

備 考

備 考

学生の受け入れ

1 志願者・合格者・入学者数の推移

<前期試験>

	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度	
	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜
志願者				221	74	295	236	57	293	186	59	245	145	40
合格者				49	18	67	99	24	123	94	23	117	102	84
入学者(A)				35	14	49	34	8	42	45	7	52	40	4
募集定員(B)				35	15	50	35	15	50	35	15	50	35名程度	15名程度
(A)/(B)*100				100%	93%	98%	97%	53%	84%	129%	47%	104%	-	-

<後期試験>

	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度	
	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜	計	一般選抜	社会人選抜
志願者				59	19	78	28	14	42	52	6	58	12	5
合格者				5	5	10	22	12	34	8	2	10	8	2
入学者(A)				5	4	9	14	4	18	4	2	6	5	2
募集定員(B)				5	5	10	5	5	10	5	5	10	若干名	若干名
(A)/(B)*100				100%	80%	90%	280%	80%	180%	80%	40%	60%	-	-

(表13)

度
計
185
186
44
50
88%

度
計
17
10
7
10
70%

2 入学者の内訳

	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度
	実数	入学者数に占める割合 (%)	実数						
入学者数			58	100.00%	60	100.00%	58	100.00%	51
法学を履修する課程以外の課程を履修した者 (A)			25	43.10%	15	25.00%	20	34.48%	12
実務等の経験を有する者 (B)			35	60.34%	29	48.33%	22	37.93%	13
上記(A)と(B)に重複して計上されている者 (C)			21	36.21%	12	20.00%	9	15.52%	6
$\{(A) + (B)\} - (C) / \text{入学者数} \times 100$				67.24%		53.33%		56.90%	

「実務等の経験を有する者」をどのように定義付けているかを以下の欄に記入してください。

就業経験(ボランティア、家事労働などを含む)がある者とする。(学生アルバイト除く。)

(表14)

8年度
入学者数に 占める割合 (%)
100.00%
23.53%
25.49%
11.76%
37.25%

--

3 学生定員及び在籍学生数

収容定員 (A)	未修者 総数	既修者 総数	在籍学生 総数(B)	(B)/(A)	在籍学生数内訳								
					第1年次			第2年次			第3年次		
					学生数		学生数 計	学生数		学生数 計	学生数		学生数 計
					未修者	既修者		未修者	既修者		未修者	既修者	
180	165	/	165	91.67%	52	/	52	54	/	54	59	/	59
	3	-	3		0	-	0	0	-	0	3	-	3
	《1》	《-》	《1》		《1》	《-》	《1》	《0》	《-》	《0》	《0》	《0》	《0》

留年者数

(表15)

備考

休学者数 ()

4 留年者、退学者数

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
未修者	在籍学生数 (A)		58	115	159
	留年者 (B)		0	0	0
	留年率 (B) / (A) *100		0%	0%	0%
	退学者 (C)		3	11	9
	退学率 (C) / (A) *100		5.2%	9.6%	5.7%
既修者	在籍学生数 (A)				
	留年者 (B)				
	留年率 (B) / (A) *100				
	退学者 (C)				
	退学率 (C) / (A) *100				
合計	在籍学生数 (A)		58	115	159
	留年者 (B)		0	0	0
	留年率 (B) / (A) *100		0%	0%	0%
	退学者 (C)		3	11	9
	退学率 (C) / (A) *100		5.2%	9.6%	5.7%

(表16)

2008年度
165
3
2%
165
3
2%

学生生活への支援

1 奨学金給付・貸与状況

(表17)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	給付・貸与対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	給付・貸与総額(C)	1件当たり支給額(C)/(A)	備 考
龍谷大学法科大学院 学費援助奨学生	学内	給付	5	162	6,500,000	1,300,000	
龍谷大学給付奨学生 (法科大学院学業奨学生)	学内	給付	10	162	6,500,000	650,000	
龍谷大学給付奨学生 (法科大学院利子補給奨学生)	学内	給付	6	162	151,026	25,171	
龍谷大学法学部同窓会奨学金 学業援助給付奨学金	学外	給付	5	162	1,000,000	200,000	
日本学生支援機構	学外	貸与	65	162	94,274,000	1,450,369	

2 授業料等の減免の状況

減免制度の名称	減免制度 適用学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	減免額の総額 (C)	1件当たり減免額 (C) / (A)
龍谷大学外国人 (留学生) 学費援助奨学生	1	162	750000	750000

(表18)

備 考
半額

施設・設備、図書館

1 講義室、演習室等の面積・規模

講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)
講義室	2	285	専用	247	165	1.73
	4	262	専用	171	165	1.59
演習室	4	132	専用	75	165	0.80
学生自習室	6	1,382	専用	279	165	8.38
臨床実務教育関連施設(大講義室・法廷教室)	1	312	専用	100	165	1.89
その他の施設(書庫)	8	806	専用		165	4.89
その他の施設()						

(表19)

備 考
深草図書館分室、共同 学習室、法科大学院共 同自習室

2 図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	日本語	外国語		
深草図書館分室	21,272	21,234	249	20	178	
深草図書館 (社研含む)	798,572	318,694	2,205	887	30,811	41
大宮図書館	661,016	251,484	3,258	196	4,956	
瀬田図書館	340,779	340,779	1,335	683	12,325	
計	1,821,639	932,191	7,047	1,786	48,270	41

(表20)

備 考

3 教員研究室

(表21)

室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (C)	個室率(%) (A)/(C)*100	教員1人当 たりの平均面積 (㎡)	備 考
個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
23		23	556	24.2		23	100	24.2	